

東日本大震災における 建設業団体等の活動実態調査



総合技術政策研究センター 建設マネジメント研究官 小橋 秀俊

建設システム課 施工管理技術係長 渡辺 健一 部外研究員 横井 宏行

(キーワード) 東日本大震災、災害対応、災害対応マネジメント

1. はじめに

東日本大震災の発生直後から、建設関連業界により、社会資本の復旧、被災者支援等の様々な支援活動が展開された。これらの活動に関して、幅広く記録して残すとともに、災害時における建設関連業界の役割を明らかにするため、建設業団体及び会員企業（一部団体のみ）を対象に活動実態を調査した。本稿では、その結果について報告する。

調査は、平常時からの備え、支援活動の状況、及びそれらの自己評価等の設問についてアンケート形式により実施し、建設業団体（32団体）及び会員企業（8団体137社）から回答を得た。

2. 調査結果の概要

建設業団体のうち27団体では行政機関と延べ93の災害協定を締結しており、震災後、58協定に基づく要請に対して支援活動が行われたほか、18協定では要請が無くとも自らの判断で支援活動が行われた。協定を締結していた17団体では支援活動を迅速に対応するにあたり協定が役立ったと評価しており、災害協定が果たした役割は非常に大きいと言える。

建設業団体が行った支援活動（図）としては、社会資本の点検が最も多く、建設関連資機材の提

供・運搬、仮設住宅等の資機材・建築作業の提供も多い。また、災害協定には定められていない建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の提供や運搬でも支援が行われており、建設関連のみならず被災者の治療や生活にまで支援が及んでいる。このように、各建設業団体の専門的な技術力を活かした支援活動が行われたほか、資材・物資等が建設業団体の広域的組織ネットワークを駆使して調達され、被災地へ提供された。

一方では、支援活動に要する資機材及び燃料の確保やその運搬に際して時間を要するなどの課題もみられたことから、これらを適時に行うためには、建設業団体以外にもリース・レンタル、燃料、運送等各業界との連携について検討が必要となっている。

3. おわりに

今回の調査結果は、「東日本大震災の災害対応マネジメント（土木学会 災害対応マネジメント特定テーマ委員会報告書）」に掲載されているほか、国総研資料としてとりまとめる予定である。

【参考】

- 1) 東日本大震災の災害対応マネジメント（土木学会）
<http://committees.isce.or.jp/2011quake/node/143>

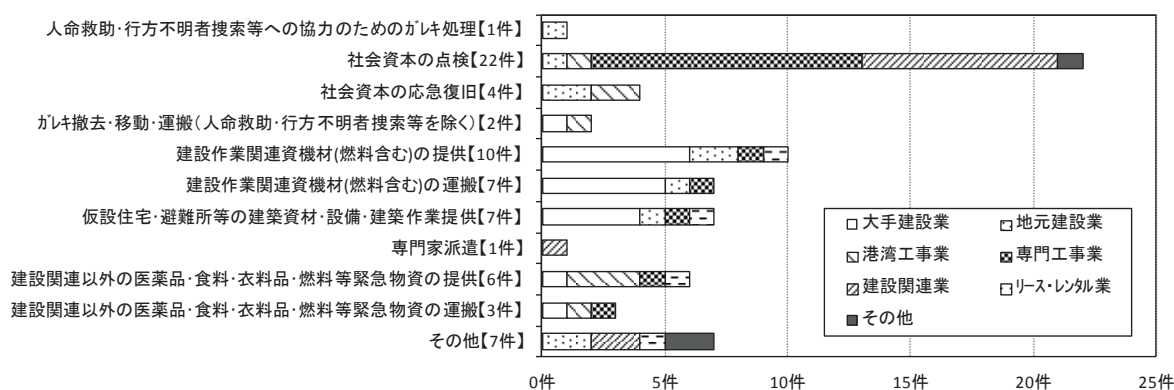


図 建設業団体の支援活動

支援活動数